



6月定例会

第163号

平成29年8月1日

5月・7月臨時会

行政報告・補正予算(第3号)...	2~4
町長町政執行方針.....	5
副町長・教育長の 人事案件・補正予算(第4号).....	6
町政のそこが聞きたい.....	7
一般質問.....	8~11
委員会などの動き.....	12~13

議会だより



～清里・阿寒・弟子屈方面への会員親睦旅行～

古多糠パークゴルフ愛好会

会長 吉田 浩一

会員数 26名

設立 平成2年7月

- 大沼健一氏・佐藤正一氏・小玉茂樹氏・川瀬久宣氏の4氏が発起人となり、設立。設立時、会員90名

発行／北海道標津町議会

編集／広報特別委員会

町営望ヶ丘ハイムの現状

平成29年6月第2回定例会
(平成29年6月20日)

金澤瑛町長の行政報告

本町では初めてとなる、町営による賃貸住宅の「町営望ヶ丘ハイム」については、昨年10月に旧自衛隊望ヶ丘宿舎の改修工事を町内業者に発注し、本年3月に建物本体の改修工事が完成したことから広報しべつ4月号への折り込みチラシ及び防災行政無線により、4月17日を期限として入居者募集を行った。

募集期間中の4月9日(日曜日)には住宅見学会を実施した結果、募集戸数10戸に対し同数となる10世帯の入居申し込みがあったが、その後5月19日に実施した入居者説明会の前日に1世帯の入居辞退があったことから、9世帯(24名)の入居が確定して、残る1世帯については、今後追加



東側から見た全景

募集を行う予定である。入居者の内訳については、「町営望ヶ丘ハイム条例」で規定している、子育て世帯が6世帯18名(夫婦と中学



西側から見た全景

が1世帯2名となっており、子育て世帯の6世帯については、すべて世帯主が35歳以下の若年夫婦となっている。住居移動の状況については、町外からの移住が1世帯3名、公営住宅(緑団地)からの移動が1世帯2名、民間アパートからの移動が5世帯13名、実家からの移動が2世帯6名となっており、このうち、3世帯については、町外の方を配偶者に迎

えられた新婚世帯である。家賃は、8世帯が減額対象家賃の月額35,000円、1世帯が通常家賃の月額50,000円となった。入居の状況は、外構舗装工事が完了した5月30日以降入居が可能となったことから、6月19日現在で8世帯の入居が完了しており、残る1世帯も7月上旬に入居する予定となっている。



整備された駐車場

同意案件

農業委員会委員

- ・ 標津町字茶志骨795番地 1
大山 登氏
- ・ 標津町字川北2449番地
渡部 英徳氏
- ・ 標津町字川北2398番地 8
佐藤 明彦氏
- ・ 標津町字川北1585番地 6
蔭山 隆夫氏
- ・ 標津町字茶志骨4線南8番地 6
大西 輝男氏
- ・ 標津町字古多糠165番地 2
吉田 浩一氏
- ・ 標津町字川北1323番地 1
田中 陽一氏
- ・ 標津町字川北2337番地 17
田中 重信氏
- ・ 標津町字古多糠528番地 2
中條 啓一氏
- ・ 標津町字川北北8線49番地 5
塚田 良一氏

〈任期〉

平成29年7月20日～

平成32年7月19日

一般会計の補正予算(第3号)

(単位:千円)

項目	金額	内容
庁舎外壁・排煙窓修繕費	1,000	庁舎外壁及び3階排煙窓の修繕経費
社会保障・税番号制度システム整備事業	1,522	マイナンバー総合運用テストの実施に係るシステム整備費用負担金
職員住宅補修費(臨時)	1,646	①図書館向い、標津小斜向いの職員住宅の給湯配管・内装修繕経費 ②購入した旧森林管理署宿舍の内部修繕・外部物置移設修繕経費
障がい者介護・訓練等給付費	368	障がい福祉サービス費等報酬改定に伴うシステム改修費
森林・山村多面的機能発揮対策支援負担金	357	地域住民・森林所有者等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の利活用などの取組みに対する2団体への支援 ①標津の森を守る会(ポー川公園の枯損木、間伐材等を活用した遊歩道への敷設等、森の大切さを知る学びの場の開催) ②森を守る会-茶志骨(茶志骨地区のトトロ道を中心とした枯損木、雑草木を活用した遊歩道整備地域住民対象の炭焼き体験、トトロの森の生き物観察会などの実施)
地域おこし協力隊活用事業(観光振興等)	3,313	サーモン科学館に配置の地域おこし協力隊1名分の経費追加(当初予算計上1名→2名)
川北中学校給湯用膨張タンク交換事業	590	川北中学校の給湯用膨張タンク破損による交換
しべつとどわら太鼓保存会コミュニティ助成事業	2,200	しべつとどわら太鼓保存会の和太鼓等備品に対する助成金 ※全額宝くじコミュニティ助成金活用

意見書

○ 地方財政の充実・強化を求める意見書
提出者

山崎英司議員

○ 義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への還元、教職員の超勤解消と「30人以下学級」の実現、「子どもの貧困」解消など、教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書
提出者

大垣 勇議員

○ 平成29年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
提出者

大垣 勇議員

○ 海洋ごみの処理等の推進を求める意見書
提出者

南 憲治議員

条例改正

「選挙ポスター掲示場の設置に関する条例の一部改正」や「介護サービス利用者負担の助成に関する条例の一部改正」等の3件を原案どおりに可決しました。

閉会中の継続調査

3委員会から申し出があり承認しました

《議会運営委員会》

① 本会議の会期日程等会議の運営に関して

② 議会活性化対策に関して

《総務経済常任委員会》

① 農林水産行政に関して

② 商工観光行政に関して

《文教福祉建設常任委員会》

① 福祉行政の施策に関して

② 教育行政の施策に関して

③ 建設行政の施策に関して

● 期限はそれぞれ次期定例会まで

平成29年5月第3回臨時会 (平成29年5月15日)

常任委員の
所属変更

平成29年5月15日開会の平成29年第3回標準津町議会臨時会において、標準津町議会委員会条例第1章「通則」第3条及び第5条に基づき、議長の名指により常任委員の所属が次の通り、変更になりました。

総務経済
常任委員会



大垣委員長



南副委員長

〈委員定数〉6名

〈任期〉平成29年5月15日～平成31年4月30日

〈委員構成〉

委員長 大垣 勇
副委員長 南 憲治
委員 木下 孝
山崎 英司

文教福祉建設
常任委員会



高橋委員長



吉田副委員長

〈委員定数〉6名

〈任期〉平成29年5月15日～平成31年4月30日

〈委員構成〉

委員長 高橋 幹雄
副委員長 吉田 智
委員 小川 悠治
石橋 昌幸

※「」の委員は複数所属

議会運営委員会



木下委員長



石橋副委員長

〈委員定数〉5名

山崎 陸郎
「石橋 昌幸」

〈任期〉平成29年5月15日～平成31年4月30日

〈委員構成〉

委員長 木下 孝
副委員長 石橋 昌幸
委員 小川 悠治
高橋 幹雄

広報特別委員会



大垣委員長



吉田副委員長

〈委員定数〉4名

〈任期〉平成27年5月8日～平成31年4月30日

〈委員構成〉

委員長 大垣 勇
副委員長 吉田 智
委員 山崎 英司
山崎 陸郎

※山崎陸郎委員の任期は平成29年5月29日～平成31年4月30日

一部事務組合及び
広域連合議会
議員の選任

●根室北部衛生組合議会議員
田中孝幸・小川悠治
高橋幹雄・吉田 智

●根室北部消防事務組合議会議員
田中孝幸・小川悠治
大垣 勇・南 憲治

●中標津町外2町葬斎組合議会議員
田中孝幸・小川悠治
高橋幹雄・吉田 智

●根室北部廃棄物処理広域連合議会議員
田中孝幸・小川悠治
高橋幹雄・吉田 智

●標準津町議会議員補欠選挙
山崎陸郎氏(68歳)
が当選!!



山崎 陸郎 議員
(昭和23年8月24日生)

平成29年7月第4回臨時会 (平成29年7月6日)

抱負

あたたかい町づくりを

5月29日に標準津町選挙管理委員長より当選証書を授与されました後、早速6月から、総務経済常任委員会・文教福祉建設常任委員会・全員協議会・定例議会・広報特別委員会に、それぞれ出席しております。

標準津町は基幹産業である漁業と農業の二本柱が安定しなければ成り立ちません。その為に微力ではありますが努力して参ります。又、高齢化が進んでいる現在、地域で情報交換をしながら互に助け合う、あたたかい町づくりを目指します。

結びとして、子供達が安心して生活が出来る、今日まで頑張ってきた、高年齢の方々にも住んで良かったと言ってもらえる様、肝に銘じて参ります。

平成29年7月 第4回臨時会 町政執行方針

金澤瑛町長の所信表明

平成29年7月6日

4期目のスローガン

新しい舞台づくり!!
『まち・ひと・しごと』

～未だ見ぬ未来を生きる世代に
『誇れる郷土』として引き継いで行く!～



所信表明を行う金澤町長

新しい舞台づくり!!
『まち・ひと・しごと』

をスローガンとして、4期目の町政を担うべく5月の町長選に挑んだ金澤町長（候補）は、無投票4選を果たした。

町長選・町議補選後初となる臨時町議会が7月6日開かれ、金澤町長が、所信表明を行い、「ふるさと標津を、10年後、20年後、更に未だ見ぬ未来を生きる世代に、『誇れる郷土』として、しっかりと引き継いで行く!」と力強く決意を述べた。

めざすまち「重点施策として取り組む3つの柱」

- ① 「活気に満ちた産業・経済のまち」（基幹産業・経済）
- ② 「笑顔あふれ思いやりのあるまち」（健康・福祉・教育）
- ③ 「安心して快適に暮らせるまち」（暮らし・景観・防災・移住定住・住民参画）

具体的な政策

具体的な政策に関して、左記の3つの柱に基づき、各分野合計94項目の「主な施策」を挙げた。（その一部を抜粋し掲載）

主な施策合計94項目

① 「活気に満ちた産業・経済のまち」	35 施策
【農業】TMRセンター整備、複数戸法人設立の推進等	8 施策
【林業・野生動物対策】各種制度を活用した町有林及び私有森の計画的な整備等	4 施策
【水産業】水産物の高付加価値化などによる標準ブランドの確立等	6 施策
【建設・公共投資】災害発生時の避難道路、防雪対策など「安全安心な町道網」の構築等	7 施策
【商工業・起業・雇用】空店舗活用や各種イベントの開催、魅力空間の創出による商店街の賑わいづくり等	4 施策
【観光】新たな地域資源の発掘・活用による多様な観光への取り組みと支援等	6 施策
② 「笑顔あふれ思いやりのあるまち」	35 施策
【子宝・子育て支援】「子育てネットワーク」（仮称）の設置等	9 施策
【高齢者・障がい者支援】「いきいきシニアクラブ」の設置及び「みんなのひろば」の開設等	10 施策
【医療・保健】標津病院の医療体制の堅持等	8 施策
【教育】地域や保護者の町民力を生かして行くための「コミュニティ・スクール」の導入等	8 施策
③ 「安心して快適に暮らせるまち」	24 施策
【環境】近隣自治体と連携した河川環境保全の推進等	4 施策
【再生可能エネルギー】再生可能エネルギーを活用した新たな産業の創出等	2 施策
【景観】町民との協働による彩りのある町並みづくり等	2 施策
【防災減災・防犯・交通安全】高齢者の交通事故防止対策としての運転免許の自主返納に対する施策の実施等	4 施策
【移住定住】新たな町有地の分譲の検討等	3 施策
【開かれた行政】女性の声を聞く「街中モニタ」（仮称）の設置等	6 施策
【北方領土返還運動】北方四島との共同経済活動等の推進等	3 施策

『町政執行方針』の詳細は、「広報しべつ」8月号をご覧ください

人事

副町長と教育長が退任・辞任
後任の選任・任命を同意。

副町長の退任

橘英克副町長が、任期満了(平成29年7月13日)を以て、退任されました。



橘 英克 副町長

(在任期間：8年)

副町長の選任

橘副町長の退任に伴う後任の選任に当たり、現標津町役場農林課長の山口将悟氏が選任され、全会一致にて、選任同意されました。



山口 将悟氏
(昭和34年9月16日生)
<57歳>

教育長の辞任

青山信一教育長が、一身上の都合により、平成29年7月31日付を以て、辞任されました。



青山 信一 教育長

(在任期間：8年7ヶ月)

教育長の任命

青山教育長の辞任に伴う後任の任命に当たり、現標津町役場企画政策課長の山崎佳氏が任命され、全会一致にて、任命同意されました。



山崎 佳氏
(昭和41年7月6日生)
<51歳>

一般会計の補正予算 (第4号)

主なもの

(単位:千円)

項目	金額	内容
庁舎ロビー改修事業	2,911	庁舎ロビーの行事案内板の電子化。 ロビーチェア等の更新 ①電子行事案内板 832千円 初期導入費・コンテンツ作成費 540千円 利用料(32,400円×6月) 195千円 ②ロビーチェア4台 1,014千円 ③ロビーテーブル2台 330千円
標津町移住促進経費	2,065	移住定住促進のための地域の魅力PR、就業体験付お試し暮らし体験の実施等経費 ①移住フェア参加経費 819千円 ②お試し暮らし体験経費 1,246千円 ※市町村連携モデル事業の一環
アイヌ住宅改良資金貸付事業	2,800	アイヌ住宅改良資金貸付金(住宅改修1件)
秋サケ付加価値向上特別対策事業(漁業振興特別対策事業)	32,392	秋サケ、ホタテ漁業等の振興のための付加価値向上対策 ①船上一本メ品質管理対策事業 魚箱経費助成2,392(2,600円×920箱) ②船上一本メ生産促進事業 人件費を除く船上一本メさけの生産に要した経費を定置1ヶ統当り1,000千円上限に助成 28,000千円(28漁場×1,000千円) ③秋サケ等地場産品販売促進事業 漁協が実施する秋サケ、ホタテ等の付加価値向上対策として販売促進に要した経費について2,000千円を上限に助成(人件費を除く。) 2,000千円
小学校タブレットパソコン導入事業	5,895	IT授業用タブレットパソコンの導入費 ①標津小学校18台②川北小学校12台 ※2人に1台+教員1台

「議事堂モニターカメラ設置工事」完了

右の工事完了により、議場内に2台のカメラが設置され、6月定例会より、1階ロビーを含む庁舎内の全てのテレビに、映像・音声

配信され、議会中の模様モニターできる様になりました。
傍聴席に行かずに、議場内の雰囲気を感じることが出来ます。
町民の皆様、ロビーにて気軽に「議会議中継」をご覧ください。



役場庁舎1階ロビーの大型モニターTV

(↑TV映像画面は
はめ込み合成写真)

一般質問

町政のそこが聞きたい

平成29年第2回定例会(6月20日)で4議員が一般質問をしました。
各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。

小川 悠治 議員

8ページ

- 町職員の人材育成は、
産業育成にも匹敵する重要課題!!

根室管内4町のラスパイレス指数*

別海町	97.7%	中標津町	96.2%
羅臼町	95.4%	標津町	94.4%

【標津町が最も低い】

ラスパイレス指数、管内最低 参考 ※3

※ **ラスパイレス指数** ラスパイレス
【E.Laspeyres】(1834年~1913年)
ドイツの統計学者

- 地方自治体間で、給与水準を比較するときに用いる指数。
- 国家公務員を100とした比較で数値化するため、その地方自治体の「ラスパイレス指数」が100より小さければ、同一学歴、同一勤務年数の職員で比べても、基本的に国家公務員より給与水準が低いと考えられる。

石橋 昌幸 議員

9ページ

- 『ふるさと納税』の積極的な
取り組みと活用を質す

ふるさと応援寄付金【ふるさと納税】
9,701万円(平成29年3月末)

標津町

※ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」
標津町は「ふるさと納税業務代行業者」の㈱「さとふる」と契約している。
インターネットでふるさと納税納付先自治体及び返礼品の紹介・選定から、寄付の申し込み、決済までワンストップで行う事ができる。

※ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」のロゴマークと標津町を紹介する画面



高橋 幹雄 議員

10ページ

- ~国保制度の都道府県化~
市町村の役割と加入者の影響は？

国民健康保険の財政運営
都道府県に移管【平成30年度より】

国民健康保険 自営業者や無職の人、74歳以下の高齢者らが加入し、市町村などが運営する。道内の加入者数は約140万人。大企業の健康保険組合など被用者保険に比べ、高齢者の割合や1人当たりの医療費が高い一方、低所得の加入者が多く、運営は厳しい。保険料は世帯の所得や構成によって異なり、各運営団体が必要な医療費の推計などを基に年度ごとに金額を決めている。運営主体は2018年度に都道府県に移る。

北海道新聞(平成28年11月2日付)

吉田 智 議員

11ページ

- 金澤町長の公約(政策) 『立派な町
つくっていく』

①学校給食の無料化
②地熱・温泉熱を利用した新産業の創出
の概要を質す

- 横書き主体の『広報しべつ』の紙面
縦組み(縦書き)を主体に!

「まちづくりの6次化に取り組みたい」と話す金澤町長



月刊新根室6月号



横書きの比率が高い『広報しべつ』

財政状況の管内比較（平成27年度）

項目	自治体	中標津町	別海町	羅臼町	標津町
※1 経常収支比率 (%)		93.2	83.3	82.3	72.2
※2 財政力指数		0.369	0.261	0.259	0.193
地方債残高 (単位：100万円)		17,427	15,477	3,754	6,564
積立金残高 (単位：100万円)		3,496	4,835	2,728	5,232

※1 財政構造の弾力性を示す数値。70～80%が標準的とされる。
 ※2 数値が小さい程、普通交付税への依存度が高い事を表わす。
 (通常前3年間の平均値を用いる)



小川 悠治 議員

標津町財政状況
根拠管内でトップクラス

問 町の経営状況を表す「健全化判断比率」

町職員の人材育成は、産業育成にも匹敵する「重要課題」!!

職員人事、抜擢も含め
組織を再構築する

(4項目)、「経常収支比率」の各指標が管内で、健全性を示し、積立金残高も、トップを誇る標津町。然しながら、一方、財政力指数の数値は、交付税への依存度が高い事を示している。

この件に関する見解を質す。

答 財政の健全性は根室釧路管内でトップクラスと評価されている。今後とも町民に大きな心配をかけることなく高い行政サービスを維持できる。借金や起債は交付税処置のある良質なもので隙間無く対応し、公用車廃止だけでも(専属運転手含む)在任期間で1億

円の削減となった。さらに旅費や交際費など町民理解の下、前町長が蓄えた25億円を50億円にすることが出来た。辛抱の上に今がある。

一方、交付税依存率が高いため少しの国の方針変更で大きな打撃を受ける心配がある。

町職員の給与水準は管内最低

※3 P7参照

問 管内一の財政健全に反し、職員の給与水準を示すラスパイレース指数は管内で一番低く、

長年財政健全化に貢献してきた管理職にいわゆる寄せが出ています。町内経済低迷時における町民感覚への配慮は当然であるが、偏重すれば、優秀な人材を確保出来ず、結果的に将来の町財政構築の弱体化に繋がることを危惧する。

答 地域のおかれている経済として、かつては酪農が厳しかったが

今は漁業が厳しい。職員も痛みを共有する意味で改善されていない。古参管理職に明らかかな差が出ている。職員の努力にも応えなければならず、来年の当初予算に反映すべく検討している。

人事評価制度の導入を!

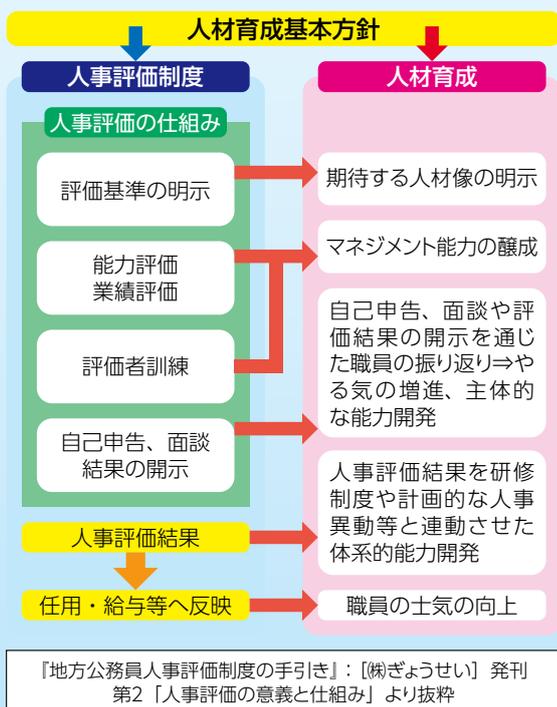
問 人事評価制度の導入を求めたい。有能な管理職をいかに育てるかは最重要課題である。国は、将来に備え血の

にじむ努力で積上げた基金を問題視し、交付税削減の構えを見せている。今こそ、町長をトップに管理職の能力が問われようとしている。

答 基金残高が交付金減につながるも今まで頑張ってきた標準が一番影響を受ける。

組織面では、職員は町民に寄り添うことを基本に、人事の抜擢も含め再構築する。

人事評価と人材育成



「地方公務員人事評価制度の手引き」：〔株ぎょうせい〕 発刊
 第2「人事評価の意義と仕組み」より抜粋

『ふるさと納税』の積極的な 取り組みと活用を質す

返礼品参加事業所の参加推進

『標準ブランド』の確立と付加価値向上

問 応援したい自治体に寄付すると居住地の住民税等が減税される「ふるさと納税」。豪華すぎる返礼品等をめぐる賛否を余所に、活況が続いている。

標準津町においても、28年度の寄付金が、前年比25・9倍の金額。

返礼品の増加は、産業の景気を向上し、知名度を上げ、地域の活性化を推進する。

今後の「ふるさと納税」の積極的な取り組みと活用を質す。



石橋 昌幸 議員

答 ポータルサイト

(返礼品の紹介、寄付金受領、返礼品の発送等を請け負う代行業者)を利用して1年経過し、納税額が大幅に増加した。リピーターも多いが、嗜好品である特産物に対し、味覚等に関して辛口の意見もある。分析が必要。

現在、返礼品参加事業所は9事業所であるが、新規参入が決定した水産加工所もある。

「ふるさと納税」の収入は、貴重な財源と捉え、多くの事業所の参入を推進し、「標準ブランド」の確率と推進、更には、特産品の付加価値向上対策に努めて行く。

▼ふるさと納税(ふるさと寄付金)の拡充・整備/企業版ふるさと納税の創設案
個人が、自分の故郷や応援したい自治体(都道府県、市区町村)に寄付をすると、所得税や住民税が安くなる制度。2008年度税制改正で導入。寄付した場合、2000円を超える分が、2割を上限に、所得税と居住する自治体の個人住民税から控除される。申告手続きの簡素化(確定申告不要な給与所得者等がふるさと納税を行う場合、寄付先の自治体が本人に代わって控除手続きを行うこと)によりワンストップで控除を受けられる仕組み「ふるさと納税ワンストップ特例」(ただし、寄付先である自治体は五つまで)が導入された。総務省は、寄付者に対する自治体からの加熱する返礼品送付について寄付金控除の趣旨を踏まえた良識ある対応を求めている。また16年4月、企業版ふるさと納税が創設された。法人企業が創業した自治体などに寄付した場合、一定額を法人税と法人住民税から控除できる。

出典
現代用語の基礎知識2017

【管内の状況】 ふるさと納税の額

区分	標準津町	中標準津町	別海町	羅臼町	根室市
平成20年度	57人 2,338千円	14人 505千円	6人 3,318千円	9人 3,380千円	46人 3,385千円
平成21年度	45人 2,754千円	6人 335千円	12人 815千円	9人 2,579千円	31人 4,645千円
平成22年度	41人 2,160千円	5人 290千円	13人 1,640千円	5人 1,820千円	34人 1,900千円
平成23年度	42人 2,454千円	8人 970千円	9人 570千円	9人 3,537千円	33人 1,670千円
平成24年度	42人 2,461千円	8人 680千円	10人 590千円	8人 2,250千円	24人 1,075千円
平成25年度	40人 2,094千円	13人 1,065千円	17人 1,830千円	5人 1,805千円	36人 8,842千円
平成26年度	45人 1,967千円	15人 985千円	21人 1,075千円	15人 1,874千円	59人 3,387千円
平成27年度	130人 3,745千円	31人 1,385千円	28人 5,120千円	1,276人 36,432千円	56,607人 1,290,102千円
平成28年度 (速報概数値・件数不明)	6,114名 97,013千円	30,500千円	5,060千円	260,000千円	3,448,760千円

25.9倍

標準津町
ふるさと応援寄付金(ふるさと納税)
9,701万円(平成29年3月末)

国保制度の都道府県化 市町村の役割と加入者の影響は？

新制度の内部体制や 加入者への対応に万全を期す



高橋 幹雄 議員

問 平成30年より、現在市町村が運営している国民健康保険の財政運営が都道府県に移管することになっているが、市町村の役割がどう変わって、加入者への影響はどうなるのか。具体的に問う。

① 国保の問題は、収入に対して他の医療保険と比較して負担が重い。財政支援（公費投入）が必要。

② 納付金の仮算定と激変緩和措置の今後の見通しは。

③ 保険料（税）は、市町村独自の責任で決められるのか。

④ 保険料（税）の負担軽減対策（例えば一般会計からの繰入）などはできるか。

⑤ 収納率が下がると保険料が上がるということにならないか。

⑥ 収納率向上の対策が強化されるおそれ。

⑦ 子育て世帯がより重くなる、「均等割り」の思い切った見直しを。

答 平成25年の国民保険法が改正され、平成30年度の円滑な新保険制度確立に向け作業が進められている。標津町としても、まだ全体

国民健康保険の財政運営 都道府県に移管（平成30年度より）

像や具体的課題が見えない状態だが、新制度に向け内部体制や加入者への対応を含めて万全を期していく。

① 国保制度と他の保険制度との違いは、国

標津町国保会計歳入に占める国の負担割合

区 分		収入済額合計	国庫支出金	割 合	収入未済額
1984年	(昭和59)	382,325	188,041	49.2%	35,568
1985年	(昭和60)	422,125	220,753	52.2%	39,176
1995年	(平成7)	599,919	225,980	37.7%	96,963
2005年	(平成17)	857,295	296,038	34.5%	167,858
2015年	(平成27)	833,358	228,206	27.4%	133,659

国の負担割合が漸減!

保は世帯と加入者に対して、他の制度は世帯に対して保険料が附加されるものである。本来的には医療保険制度は一本化が望ましいと考える。国保制度を含めた公平負担の原則など、持続可能な制度として国が役割と責任を果たしていかなければならない。

② それぞれの町で保険給付に必要な金額を給付金としており、これを納める税率（北海道が示すもの）を標準保険税率としている。激変緩和措置は、現行制度値より標準保険税率が低い自治体を対象にしており、国が財政支援として制度開始から6年間公費を投入

するものである。

③ ④ 保険料及び保険料の負担軽減は、市町村で決めることはできるが、実質的にはいくつかの制度上の規制があり、慎重な判断が必要である。

⑤ ⑥ 決算において赤字にならないければ、一般会計繰入れがあっても次の納付金に影響はない。いずれ北海道において、統一的な収納基準を示すことになっている。

⑦ 国保制度は国費を投入しなければ、改善はあり得ない。町費を投入しても長続きはしないだろう。いずれにしても来年1月の本算定に向けて、どう対処するか財政措置を含めて、スタートしてから検討に入る。

- アンケートは全国の全市町村を対象をしている。(回収率=85.2%、2015年実施)。
- アンケートの選択肢は以下の通り(「無回答」の表示は略した)。
- ①地域の資源を活用した内発的な産業の育成 ②どちらかという地域資源を活用した内発的な産業の育成 ③どちらかという地域外からの工場等の誘致 ④地域外からの工場等の誘致



吉田 智 議員

過疎地域に於いては
70.2%が内発的産業志向

就業機会を創出するための産業のタイプ(市町村アンケート結果)(単位:%)

回答 市町村	産業のタイプ				合計	指標		
	内発的 産業育成 ①	どちらか という 内発的 ②	どちらか という 地域外 ③	地域外 からの 誘致 ④		内発志向 ①+②	外来志向 ③+④	
5万人未満	1,011	16.8	41.7	35.5	5.4	100.0	58.5	40.9
5万~10万人	238	15.9	40.0	37.5	6.9	100.0	55.9	43.5
10万人以上	216	9.7	39.4	41.2	5.1	100.0	49.1	46.3
合計	1,465	14.9	39.9	38.0	5.9	100.0	54.8	43.9
うち過疎地域	553	21.0	49.2	26.0	3.4	100.0	70.2	29.4
うち三大都市圏	190	13.7	25.8	47.9	8.9	100.0	39.5	56.8

北海道新聞

平成29年5月24日付



月刊新根室6月号

縦組み4段30行(1行15文字)

縦組み12段71行(1行12文字)



地熱を利用した
新産業の創出

学校給食の
無料化

週刊文春

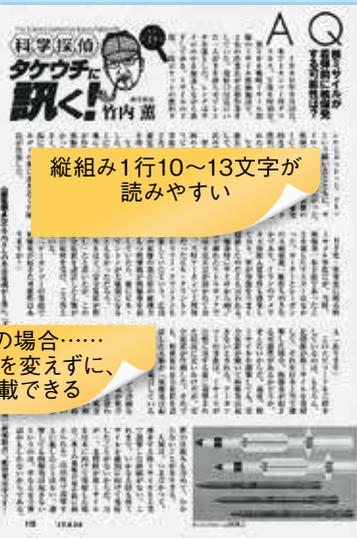
平成29年5月18日号

週刊新潮



新聞・雑誌類・広報紙は
縦組み(縦書き)が有利

縦組み(縦書き)の場合……
1行当たりの文字数を変えずに、
写真・図版を掲載できる



縦組み1行10~13文字が
読みやすい

両誌共に縦組み5段30行(1行12文字)

金澤町長の公約(政策)

『立派な町つくっていく』

- ①学校給食の無料化
- ②地熱・温泉熱を利用した新産業の創出

の概要を質す

問 金澤町長(候補)

が立会演説及び報道会見に於いて述べられた公約(政策)の内、①、②の政策に関して、その概要を質す。

答 『人口減少時代に挑戦する政策パッケージ』の柱梁たる「北海道一の子育て支援」を維持し、他の自治体より一歩先んずる為に、

①の政策。内発的な新たな産業を創出し、「つばと」ひと「まち」の舞台を構築する為に②の政策。両政策の検討に着手して行きたい。

横書き主体の『広報しべつ』の紙面、縦組み(縦書き)を主体に!

問 朝日・毎日・読売を始めとする全国版の日報紙、地方紙、週刊誌等、殆どの雑誌類は縦書き主体。横書き主体の「広報しべつ」を縦書き主体にすべき!

答 副町長 行政広報誌「広報しべつ」に関して、読者である町民の皆様の望まれる広報誌の有り方を、調査・研究し、今後共、研鑽に励んで行く。

①の政策。内発的な新たな産業を創出し、「つばと」ひと「まち」の舞台を構築する為に②の政策。両政策の検討に着手して行きたい。

副町長 行政広報誌「広報しべつ」に関して、読者である町民の皆様の望まれる広報誌の有り方を、調査・研究し、今後共、研鑽に励んで行く。

常任委員会などの動き

町内行政視察研修

研修先：株式会社グリーンランド標津
7月6日 トド山地区・崎無異地区

総務

経済

7月6日「株式会社グリーンランド標津」を視察した。この施設は総工費約13億円で、「平成28年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」を活用し、JA標津が事業主体となり建設された。主な目的は「乳牛及び肉牛の管理、育成業務受託」で、女性から過重労働とゆとりのなさを訴える意見が多数あり、「哺育・育成事業を立ち上げてほしい」との声があったため、建設に向けた合意形成を行い、平成27年10月に設立に至ったもの。子牛は3日から9ヶ月まで「トド山地区」で10ヶ月を目途に「崎無異地区」へ移動する。崎無

- 異地区では隣接する放牧地を活用し、夏季放牧するもの。人工受精し、受胎が確認され、分娩予定日の2ヶ月前までに退舎となる。
- 視察した委員からは、利用料も高くななく立派な施設である。
- 今後も行政の担当部署の関りを強化すべき。
- 地域住民への説明は建設後行うべきとの感想があった。



トド山地区で説明を受ける



崎無異地区の施設

根室地方森林・林業・林産業
活性化議員連盟協議会が総会

平成29年の総会を6月29日中標津役場で開催され「森林・林業・林産業の振興施策に関する調査及び研究」「森林・林業・林産業の活性化促進に関わる諸活動への参加と提言」などの6点の事業計画を決定した。



研修会報告

平成29年度 北海道町村議会議員研修会

7月4日 於：札幌コンベンションセンター

文教福祉建設常任委員会

研修内容：金子 勝氏 による講演
●島田 敏男氏

●休憩時間中の標津町議会の5議員



●約1,800人が集まった会場の様子



北海道町村議会議員研修会が、7月4日に札幌コンベンションセンターにて開催され、田中議長以下、文教福祉建設常任委員会委員4名、計5名が参加した。

この研修会は、北海道町村議長会が、議員の資質向上の為、毎年この時期に開催されており、標津町議会においては、二つの常任委員会が交互に参加している。

北海道町村議会議員研修会に5名参加

講演

(午後1時10分～
午後4時30分)

講師

●金子 勝氏
かねこ まさる

プロフィール

1952年

東京都生まれ

東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得修了。

東京大学社会科学研究所助手、茨城大学人文学部講師、法政大学経済学部助教授、法政大学経済学部教授を歴任。

2000年、慶応大学経済学部教授就任。

〈テーマ〉

トランプ政権と

日本経済

―地域経済への影響は？

講演中の金子・島田両講師



●プロジェクターを駆使し論理的に解説



島田講師



金子講師



●身振り手振り宜しく、駄洒落・暴言を交え楽しく、明解に論説

講師

●島田 敏男氏
しまだ としお

プロフィール

1959年

山梨県生まれ

中央大学法学部卒業

1981年

NHK入局

福島放送局、青森放送局を経て、報道局政治記者。

首相官邸キャップ、政治部デスクを経て、

2001年

解説委員就任

2008年

解説主幹就任

2015年

解説副委員長就任

2006年より

※NHK「日曜討論」の司会を務める。

〈テーマ〉

「日本政治の

昨日・今日・明日」

※NHK「日曜討論」：毎週日曜日午前9時より放映

寄稿



地域とともにある学校

標津町立川北中学校

校長 二本柳 千尋

今の子どもたちが成人して社会で活躍する頃には、今よりも社会や職業のあり方が大きく変化しているといわれています。確かに現在のスマートフォン、自動運転技術、人間の代わりにロボット技術が日進月歩で進展しています。これからの時代を生きる子ども達にはこれらのことに対応するために学校教育だけでなく、社会（地域）と目標を共有し、連携・協働しながら、未来の担い手となるような資質・能力を育むことが必要です。

昨年4月に私は校長として川北中学校に赴任しました。今まで多くの先生方から「川北はいい地域だ」「川北で子育てしたい」などの話を聞いていました。そんな地域で仕事ができることは幸運だと思いました。

今まで市街地の学校で仕事をしてきたことが多かった私にとって、ロシア人の訪問受け入れや、「プリカの泉」など川北独自のお祭りはとても新鮮に感じました。元本校の保護者は「地域を活性化させたい」「みんなが集まれる楽しいものをいろいろやりたい」と私に熱く語って

ました。生徒たちは当然のようにこれらの地域行事に参加し、多くの大人と交流したり、社会のしくみを学習しています。また、本校の学校祭ではプログラムの中に「PTA出し物」が入っています。毎年、保護者が自主的に練習を重ね、生徒の前で披露します。昨年は劇に挑戦していました。とても好評で保護者の方々も達成感、満足感でいっぱいでした。さらに、本校では土曜授業を年3回実施しています。地域に取材に出かけるなど、壁新聞制作の時間に当てています。壁新聞制作を通し、課題を見出す力や思考力、表現力を養うことを目的としています。このような教育活動が地域や保護者の力を借りてできているのです。



劇「大きな蕪（かぶ）」を演ずるPTAの皆様
 (平成28年10月23日 於：川北中学校学校祭)

これからも、子どもが教員・親以外の大人と触れ合ことで「生きる力」を育み、さらに学校が地域活性化の中核機関としての役割を担うために地域との連携を大切にしたいと考えています。

編集室



マトリョーシカ人形

川北地区園小中PTA連絡協議会主催の「北方四島在住ロシア人ファミリー訪問団受け入れ交流会」が、6月18日（日曜日）に開催されました。

ロシアの名物民芸品に、人形の中から次々と人形が出てくる「マトリョーシカ人形」があります。この人形は日本の七福神が次々と現われる箱根細工を模倣して作られたもの。

明治30年頃、箱根のロシア正教会の保養所に滞在したマモントフ夫人が箱根細工の人形を持ち帰り、それを真似た入り子人形を作らせ、モデルとなった女性名に因んで「マトリョーシカ」と名付け、人気商品となりました。

大垣 勇智 委員 山崎 英司 委員 山崎 陸郎 委員
 長 吉田 勇智 委員長 山崎 陸郎 委員
 副委員長 山崎 陸郎 委員
 広報特別委員会 委員 長 田中 孝幸 議長

(吉田 智)